

(表紙)

都市防災事業計画(第4回変更)

愛媛県 宇和島市

(当初) 令和4年1月
(第1回変更) 令和4年9月
(第2回変更) 令和5年12月
(第3回変更) 令和6年2月
(第4回変更) 令和6年6月

上段: 変更前[当初、第△回変更](黒字)
下段: 変更後[第○回変更](赤字)

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

(市域全域における防災上の現状及び課題)

宇和島市は、愛媛県西南部に位置し、西は宇和海に面し、入り江と半島が複雑に交錯した典型的なリアス式海岸が続き、5つの有人島と多くの無人島がある。海岸部の平野や内陸部の盆地に市街地や集落が点在し、特に人口が集中する市街中心部は海岸に面している。これら地理的要因から津波発生時の被害が甚大であることが想定されている。「愛媛県地震被害想定調査結果報告書」においては、南海トラフ巨大地震について愛媛県が試算した本市の被害想定が、南海トラフによる巨大地震(陸側ケース)が発生した場合、建物及び人的被害として、建物全壊32,473棟(約47.3%)・半壊10,242棟(14.9%)、死者2,568人(約3.0%)と甚大な被害となることが想定されており、市全体において早急な防災対策が課題となっている。

また、「平成30年7月豪雨」では、市内各所に浸水被害や土砂崩れを引き起こすなど未曾有の豪雨災害となり、13人の尊い命が失われるとともに、市民の財産、公共インフラ、柑橘園地等の産業基盤等に甚大な被害が発生した。主な被害状況は、死者13人(災害関連死2人含む)、建物全壊61件・大規模半壊115件・半壊803件などとなり、その他、断水6,568戸・停電8,223戸(最大値)、道路420箇所、河川557箇所、農地814箇所、漁港9箇所となるなど、これらの被災経験を踏まえた、復興まちづくりビジョンを策定し、総合的対策を推進することが急務となっている。

(事業地区の現況及び課題)

九島地区のある九島は、宇和島港の西、沖合い約3キロメートル、宇和島湾の入口に位置する面積3.36km²の離島であったが、平成28年に九島大橋の架橋工事が完了し、宇和島市中心部と地続きとなっている。現在、島内には約800名が居住しているが、高齢化が著しい地区でもある。当地区の沿岸部では、南海トラフ巨大地震等による津波発生時は集落の裏山にある高台等の避難地に避難することとしているが、要介護の高齢者などの避難行動要支援者については自力避難が困難であり、支援者とともに車で避難する必要があるが、現在、島内には車による避難者を受け入れ可能な避難地が無いことから、対応可能な避難地の整備が急務となっている。

【整備方針】

(市域全域における防災上の課題解決のための整備方針)

「宇和島市地域防災計画」では、「減災」の考え方を防災の基本方針とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、また経済的被害ができるだけ少なくなるよう、さまざまな対策を組み合わせることで災害に備え、災害時の社会経済への影響を最小限にとどめることとしており、災害に強いまちづくりを推進するため「事前復興まちづくり計画」の策定について、本計画に基づき整備を実施する。また、「逃げる」を意識した避難地の整備は、人命を優先する最重要課題であり、その土地や被害想定に合わせた整備・確保を行い避難体制の確立という方針が位置付けられており、本計画に基づき整備を実施する。

(事業地区の整備方針)

九島島内は急峻な地形のため整備が可能な適地がないことから、九島大橋を渡った先にある遊休地を活用する。本箇所へは、車によるアクセスも支障がなく、多数にのぼる避難行動要支援者を受け入れるための駐車スペースを確保することが可能である。

なお、本避難地に避難する避難行動要支援者に対しては、一時避難後の二次避難や薬や介護物品等が必要となってくるが、津波により沿岸部の道路アクセスが分断された場合においても、空路による輸送手段を確保する必要があるため、避難地にヘリポートを併設する。

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	愛媛県	市町村名	宇和島市	計画期間	令和 4 年度 ~ 令和 8 年度
担当部局名	企画政策 部(局) 危機管理 課 危機管理 係	担当者	(正) 石川 将文、 富永達也 (副) 渡邊 浩明、井関 剛士 (副)	連絡先	TEL 0895-49-7006 (内線 2410) FAX 0895-24-6094 e-mail kikikanri@city.uwajima.lg.jp

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業における事業期間		国費率	交付対象事業費(予定)額		
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費	
事前復興まちづくり計画 策定支援	宇和島市	宇和島市全域	46,815	5	8	1/3	38.4	12.8	
地区公共 施設等整備	地区公共	宇和島市	九島地区	336	4	7	1/2 用地1/3	69.2 (1/2)	34.6 (1/2)
合計								107.6	47.4

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前に補助対象範囲を協議すること。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
街路事業								
都市公園事業								
市街地再開発事業								
土地区画整理事業								
効果促進事業								
その他(単独事業等)								

注) 総事業費について百万円単位。

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

(様式4)年度別事業計画1【参考】

[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【百万円単位】

事業区分	事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	国費率	交付対象事業費(予定)額 [国費ベース]								
						令和3年度以前	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	計	
災害危険度判定調査					1/3									
住民等まちづくり活動支援					1/3									
事前復興まちづくり計画策定支援	宇和島市	宇和島市全域	事前復興まちづくり計画策定支援		1/3			8.2			4.6			8.2 12.8
地区公共施設等整備	事業計画				1/2									
	都市施設(公園・緑地)				1/2 用地1/3									
	地区公共	宇和島市	九島地区	避難地	×	1/2 用地1/3	15.0	1.5	22.9 17.1	1.0				39.4 34.6
	防災まちづくり拠点(直接) ※R2以降経過措置					1/2 用地1/3								
	防災まちづくり拠点(間接) ※R2以降経過措置					補助1/2 全体1/3								
	地区緊急避難施設(直接)					1/2 用地1/3								
	地区緊急避難施設(間接)					補助1/2 全体1/3								
都市防災不燃化促進	不燃化促進調査				1/3									
	不燃化促進				1/2									
木造老朽建築物除却事業					1/3									
復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援				1/2									
	復興に向けた公共施設等整備(防災・避難)				1/2 (景観地区等1/3)									
	復興に向けた公共施設等整備(防災)				1/3									
合計							15.0	9.7	22.9 17.1	5.6			47.6 47.4	

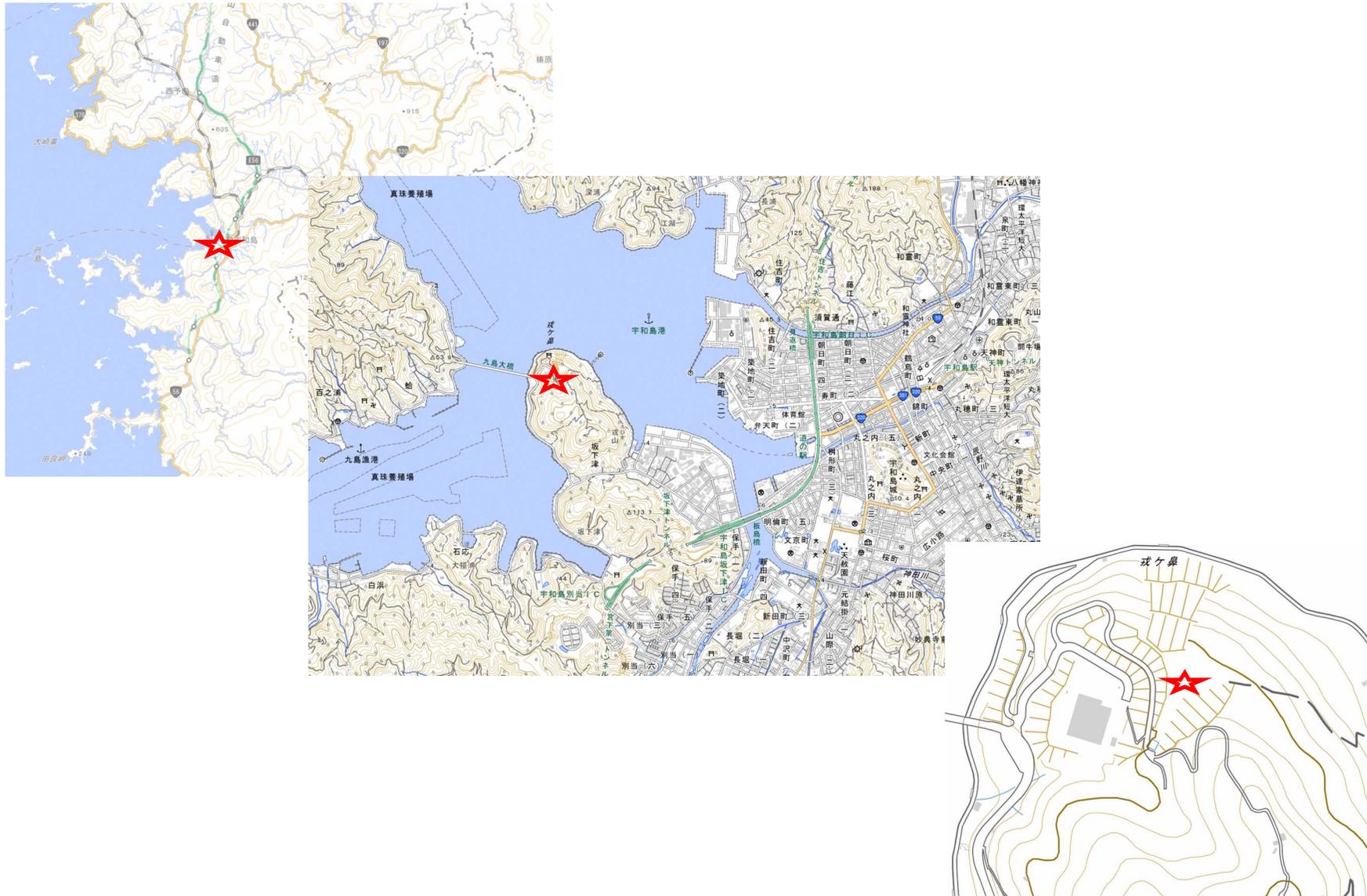
(様式6) 現況図 等

地区名	愛媛県宇和島市	面積	468.19	区域	宇和島市全域
-----	---------	----	--------	----	--------



(様式6) 現況図 等

地区名	九島地区(愛媛県宇和島市)	面積	336	区域	愛媛県宇和島市九島
-----	---------------	----	-----	----	-----------



(様式6) 現況図 等(避難困難者ゼロプログラム)

地区名	九島地区(愛媛県宇和島市)	面積	336	区域	愛媛県宇和島市九島
-----	---------------	----	-----	----	-----------



地区公共施設
(一時避難地施設: 2,300㎡)
想定避難者数: 90人
駐車場整備台数: 50台

地区名	面積	避難困難者数	避難困難者解消目標年度		
			R4	R5	R6
九島地区	336ha	90	0	0	90

行政区	車避難数(台)		(参考)避難行動要支援者	
	基本想定	要救助者搬送用予備	人数	世帯数
蛤	12	2	24	24
百之浦	10	2	19	19
本九島	22	2	47	43
合計	44	6	90	86
	50			